

2020年8月6日

アメリカ合衆国 大統領 ドナルド・ジョン・トランプ 様

被爆二世の会 代表 寺中正樹
憲法を活かす市民の会・やまぐち
日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会
全国一般労働組合全国協議会山口連帯労働組合
やまぐち障害者解放センター
アジア共同行動 (AWC) 山口

トリニティ核実験75周年に関する大統領メッセージに抗議し、撤回を求める

トランプ大統領は今年7月16日、トリニティ核実験75周年に関する大統領メッセージで「工学と科学の創意工夫のこの驚くべき偉業は、マンハッタンプロジェクトの頂点であり、第二次世界大戦の終結と、世界の安定、科学的革新、経済的繁栄の前例のない時代の幕開けを助けてくれました」と述べました。

私たちは、このメッセージに強く抗議し、撤回を求めます。

75年前、貴国は8月6日広島、8月9日長崎に原爆を投下しました。原爆は性別、年齢、国籍、職業の区別なく被害を与え、1945年末までに、広島では14万人、長崎では7万人の人々が亡くなったと言われています。生き残った被爆者から当時の話を聞くと異口同音に「地獄だった」と言います。生きながらに焼かれる肉親を助けることもできず、自身も大やけど負いながら、逃げ惑う。何とか生き延びても起き上がれるようになるまで一年もかかった。そうした話をしてくださった被爆者は今も原爆による後遺症に苦しんでいます。しかも、被爆二世・三世にも原爆被爆の遺伝的影響が及ぶ可能性があります。

トリニティ核実験は“偉業”などではなく、人類に対する“暴挙”に他なりません。世界は安定するどころか核兵器の開発に拍車をかけ、その結果、核実験による被爆者が生まれました。核兵器保有国も増え続けています。

核実験及び核兵器の製造・保有が生み出すものは他国の民衆の抑圧と自国の民衆の核被害（被ばく者をうみだすこと）しかありません。貴国は世界で唯一核兵器を市民に向けて投下した国の責任として臨界前核実験を含めた核実験や核開発・製造をやめ、所有しているすべての核兵器を廃棄すべきです。そして貴国は広島・長崎への原爆投下が人道上許すことのできない無差別の大量殺戮兵器の使用であったことを認め、被爆者に謝罪し補償すべきです。

同時に私達は、アジアからの全ての米軍基地の撤去を強く求めます。アジアの国々は米軍がいなくても、お互いの国の民衆を尊敬しあい、共に助け合いながら生きて行くことができます。それを阻んでいるのは他ならぬ、岩国や沖縄などを始めとする日本全土にある米軍基地であり、韓国の米軍基地なのです。

まず貴国が所有する全ての核兵器を廃棄し、アジアからすべての米軍基地を撤去してください。